

景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2018年 第Ⅱ・四半期(4～6月) VOL. 89

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 経営上の問題点・業界の動向など	12

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2018年10月実施）の調査で89回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業640社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）360社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が21.9%、非製造業が13.6%、全体では18.9%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	171	47	27.5%
機 械 器 具	182	40	22.0%
そ の 他 の 製 造 業	287	53	18.5%
製 造 業 計	640	140	21.9%
建 設 業	120	18	15.0%
卸 売 業	60	9	15.0%
小 売 業	50	6	12.0%
サ ー ビ ス 業	130	16	12.3%
非 製 造 業 計	360	49	13.6%
合 計	1,000	189	18.9%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	372	64	17.2%	262	28	10.7%	634	92	14.5%
20～49人	173	47	27.2%	64	13	20.3%	237	60	25.3%
50～99人	55	18	32.7%	17	3	17.6%	72	21	29.2%
100～299人	31	8	25.8%	10	3	30.0%	41	11	26.8%
300人以上	9	3	33.3%	7	2	28.6%	16	5	31.3%
合 計	640	140	21.9%	360	49	13.6%	1,000	189	18.9%

【調査結果の総括】

～企業景況感の改善は一服感があるものの、景気回復基調が崩れる懸念は小～

4～6月期の八尾市の業況判断DI¹は全産業で24と、前回調査から5ポイントの悪化となり、DI水準は高めを維持しているものの改善の動きは一服した(2018年3月=29→2018年6月=24)。もっとも業種別にみると、製造業と非製造業とでは異なる動きがみられる。製造業のDIは18となり前回調査から10ポイントの低下となった一方(3月=28→6月=18)、非製造業のDIは41と、建設業や小売業の回復の動きが強く、前回調査比9ポイントの改善であり(3月=32→6月=41)、3四半期連続の上昇となった。

DIの推移からここ1年ほどの八尾の景気動向を振り返ると、2017年央から高水準で推移しているものの、足元で製造業には弱い動きがみられる。企業マインド後退の背景には、原材料価格の高進、人手不足にともなう人件費の上昇などに加え、米中貿易摩擦の激化も景況感の下押し材料となっている可能性がある。一方、非製造業では改善の動きが持続、とりわけ建設業、小売業は改善の動きが足元強い。海外経済の動向など景気下押し材料への懸念は燻るものの、内需については設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さがあるとみられ、総じてみれば景気回復基調は崩れていないと判断される。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2017年7～9月期		2017年10～12月期		2018年1～3月期		今回 2018年4～6月期		天気図 前回比較
全産業		<18>		<27>		<29>		<24>	
製造業		<21>		<29>		<28>		<18>	
金属製品		<21>		<34>		<33>		<21>	
機械器具		<36>		<33>		<31>		<19>	
その他の製造業		<11>		<22>		<22>		<14>	
非製造業		<8>		<23>		<32>		<41>	
建設業		<3>		<23>		<27>		<59>	
卸売業		<30>		<25>		<41>		<37>	
小売業		<0>		<0>		<29>		<60>	
サービス業		<4>		<27>		<33>		<18>	

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²(2018年6月調査)における全国および近畿の業況判断DI(全産業・全規模)と比較してみる。まず、全国では前回調査より1ポイントの悪化、近畿は横ばいにとどまり、景気回復の動きにはともに一服感がみられる。八尾市においても、全国、近畿と同様、全産業ベースで見るとDIは悪化した。もっとも、非製造業では、全国、近畿の改善の動きが鈍いなか、八尾市においては改善の動きが持続している(図2～4)。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

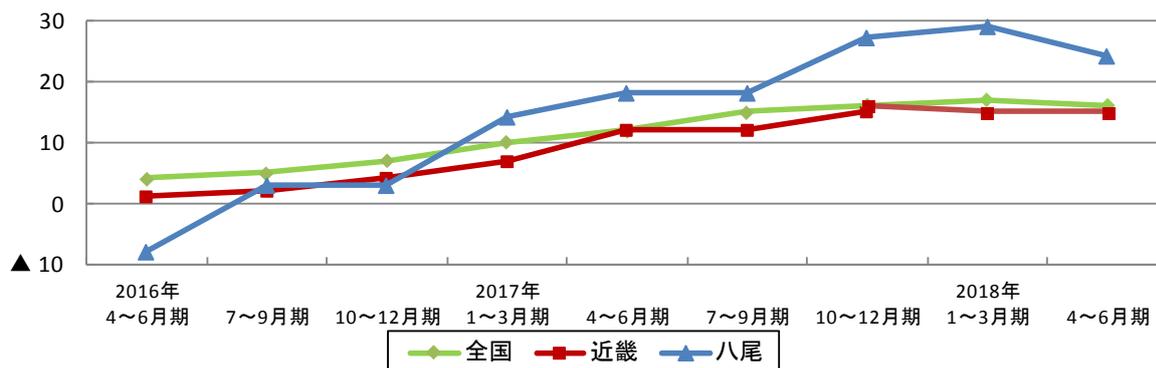


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

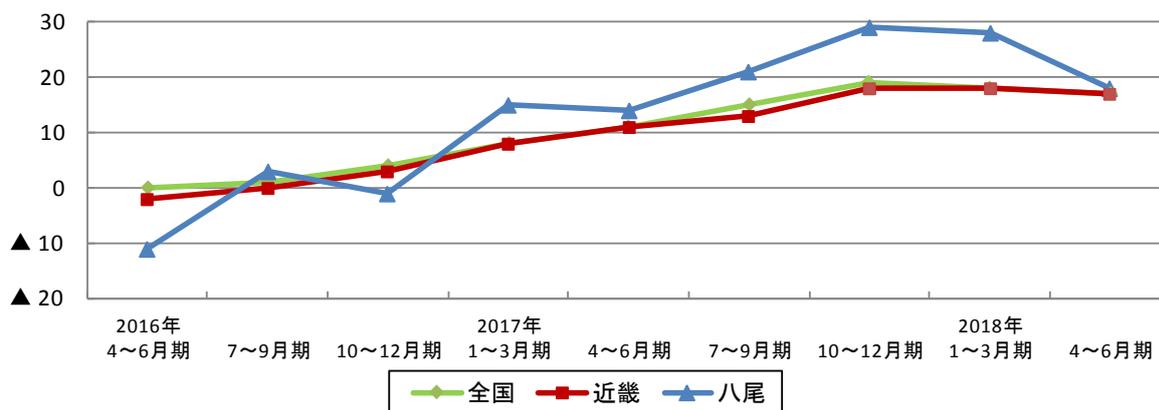
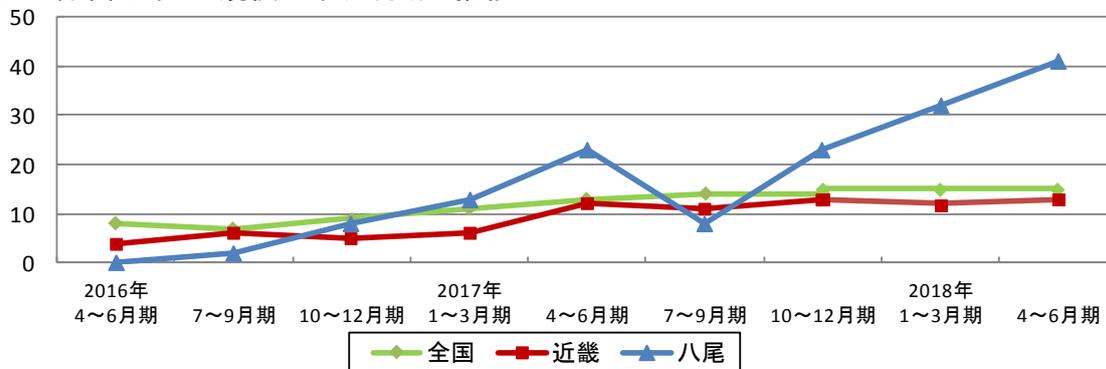


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



(資料)日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると(図5～6)、製造業の「生産額」、
「設備投資額」のプラス幅が拡大した。非製造業は、「売上額」はプラス幅が縮小したものの3
四半期続いてプラス圏で推移しており、「販売先数・客数」はプラス幅が拡大、「設備投資額」は
2四半期続いてプラスとなった。収益環境が良好なもとで積極的な投資姿勢が維持されていると
みられる。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

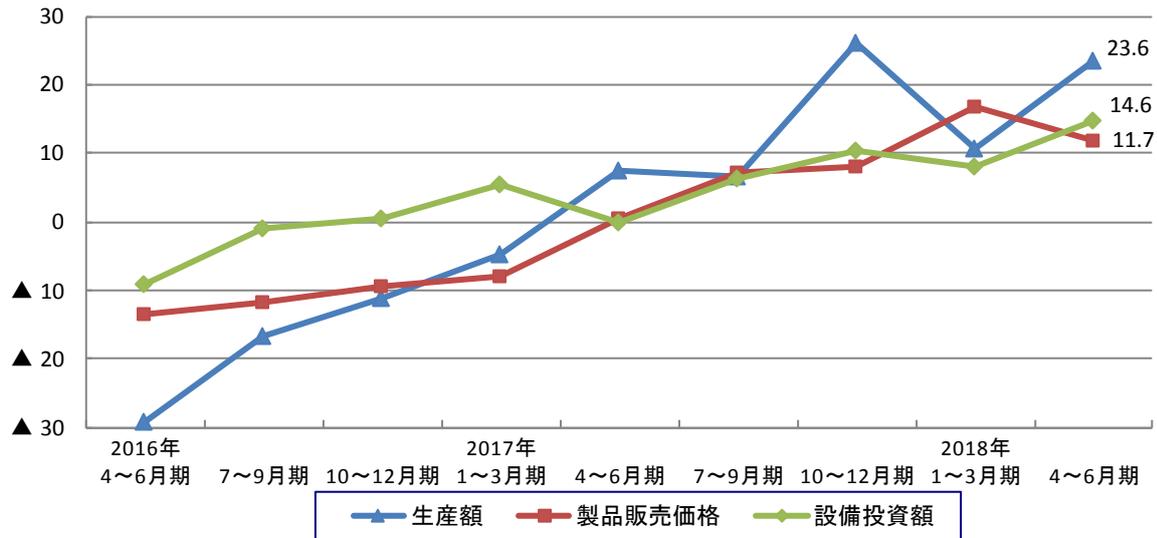
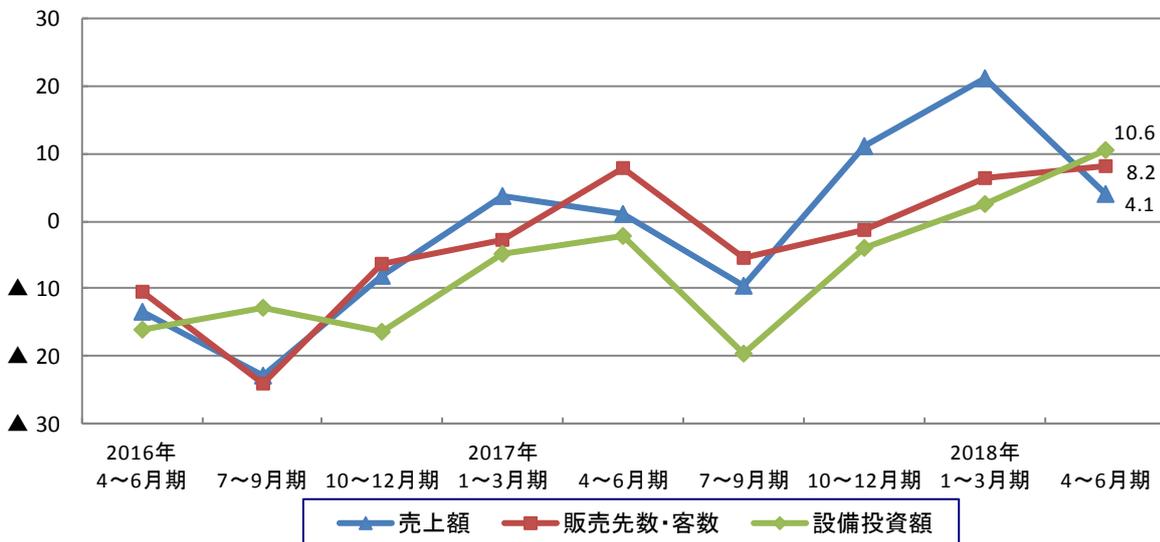


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



【生産額】

製造業の2018年4～6月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は18.6とプラス（増加超）で推移した（前々回25.2→前回8.4→今回18.6）。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	47	46.8	36.2	17.0	29.8	15.4
機械器具	40	30.0	45.0	25.0	5.0	4.5
その他の製造業	53	43.4	32.1	24.5	18.9	6.1
製造業計	140	40.7	37.2	22.1	18.6	8.4

前年同期と比べた生産額D Iでも、23.6とプラス（増加超）が続いた（前々回26.0→前回10.6→今回23.6）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	47	46.8	29.8	23.4	23.4	23.1
機械器具	40	42.5	32.5	25.0	17.5	13.4
その他の製造業	53	47.2	33.9	18.9	28.3	1.2
製造業計	140	45.7	32.2	22.1	23.6	10.6

【出荷額】

4～6月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は15.1と、プラス（増加超）が続いた（前々回25.2→前回5.1→今回15.1）。業種別では、機械器具やその他の製造業はプラスに転じ、金属製品はプラスが続いた。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	46	43.5	39.1	17.4	26.1	19.3
機械器具	40	27.5	47.5	25.0	2.5	±0
その他の製造業	53	41.5	32.1	26.4	15.1	▲1.2
製造業計	139	38.1	38.9	23.0	15.1	5.1

【 製品在庫 】

4～6月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲4.5（▲はマイナスを表す、以下同様）と、小幅なマイナス（過剰超）で推移している（前々回▲2.3→前回▲3.4→今回▲4.5）。業種別の内訳をみると、金属製品がプラス（不足超）に転じた一方、機械器具とその他の製造業はマイナスであった。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	45	11.1	82.2	6.7	4.4	▲ 4.0
機 械 器 具	38	2.6	81.6	15.8	▲ 13.2	4.4
その他の製造業	51	5.9	82.3	11.8	▲ 5.9	▲ 7.6
製造業計	134	6.7	82.1	11.2	▲ 4.5	▲ 3.4

【 原材料仕入価格 】

4～6月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は63.8と、プラス（値上超）が続き、価格上昇傾向である（前々回46.3→前回61.8→今回63.8）。業種別では、すべての業種がプラスで推移した。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	46	71.7	28.3	0.0	71.7	63.5
機 械 器 具	40	55.0	42.5	2.5	52.5	57.8
その他の製造業	52	65.4	34.6	0.0	65.4	63.0
製造業計	138	64.5	34.8	0.7	63.8	61.8

【 製品販売価格 】

4～6月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は11.7と、プラス（値上超）が続き、値上げ傾向である（前々回4.5→前回11.1→今回11.7）。業種別内訳をみると、機械器具はプラスに転じ、金属製品とその他の製造業はプラスで推移している。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	46	21.7	74.0	4.3	17.4	11.6
機 械 器 具	40	10.0	82.5	7.5	2.5	▲ 2.2
その他の製造業	51	15.7	82.3	2.0	13.7	18.3
製造業計	137	16.1	79.5	4.4	11.7	11.1

前年同期と比べた製品販売価格D I も 11.7 とプラスであった（前々回 7.9→前回 16.7→今回 11.7）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	46	21.7	69.6	8.7	13.0	17.3
機 械 器 具	40	15.0	70.0	15.0	±0	13.3
その他の製造業	51	25.5	68.6	5.9	19.6	18.3
製造業計	137	21.2	69.3	9.5	11.7	16.7

【 採算状況 】

4～6月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲8.0 とマイナス（悪化超）圏の動きが続いているが、マイナス幅は縮小した（前々回▲1.7→前回▲11.7→今回▲8.0）。業種別の内訳をみると、全ての業種でマイナスとなった。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	46	15.2	67.4	17.4	▲ 2.2	▲ 7.7
機 械 器 具	40	12.5	67.5	20.0	▲ 7.5	▲ 15.6
その他の製造業	52	19.2	48.1	32.7	▲ 13.5	▲ 12.2
製造業計	138	15.9	60.2	23.9	▲ 8.0	▲ 11.7

【 資金繰り 】

4～6月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は5.1 と再びプラス（好転超）となった（前々回 4.5→前回▲2.7→今回 5.1）。業種別の内訳をみると、金属製品や機械器具はプラスが続き、その他の製造業は下げ止まりの動きがみられた。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	46	17.4	78.3	4.3	13.1	±0
機 械 器 具	39	5.1	92.3	2.6	2.5	4.5
その他の製造業	51	19.6	60.8	19.6	±0	▲ 8.6
製造業計	136	14.7	75.7	9.6	5.1	▲ 2.7

【 受注状況 】

4～6月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は10.8とプラス（好転超）であった（前々回19.0→前回2.8→今回10.8）。業種別にみると、金属製品、機械器具はプラスが続き、その他の製造業はプラスに転じた。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	46	28.3	54.3	17.4	10.9	11.6
機 械 器 具	40	27.5	50.0	22.5	5.0	2.2
その他の製造業	53	34.0	47.1	18.9	15.1	▲ 2.4
製造業計	139	30.2	50.4	19.4	10.8	2.8

【 設備投資額 】

4～6月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は14.6と、プラス（増加超）幅が拡大した（前々回10.5→前回7.9→今回14.6）。業種別には、機械器具がマイナスに転じたものの、金属製品やその他の製造業のプラス幅が拡大した。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	46	41.3	52.2	6.5	34.8	13.5
機 械 器 具	39	12.8	61.6	25.6	▲ 12.8	8.9
その他の製造業	52	26.9	63.5	9.6	17.3	3.7
製造業計	137	27.7	59.2	13.1	14.6	7.9

【 向こう3カ月の景況 】

4～6月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は0.7と、小幅ながらプラス（好転超）に転じた（前々回5.7→前回▲1.7→今回0.7）。業種別の内訳をみると、金属製品、その他の製造業がプラス（好転超）であったものの、機械器具はマイナスが続いた。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	46	21.7	58.7	19.6	2.1	5.8
機 械 器 具	40	15.0	57.5	27.5	▲ 12.5	▲ 11.1
その他の製造業	53	26.4	56.6	17.0	9.4	▲ 1.2
製造業計	139	21.6	57.5	20.9	0.7	▲ 1.7

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額が±0と増勢の弱まりがみられるものの、工事引合件数や受注状況はプラス（増加超、好転超）と、事業環境は悪くない。資材仕入価格や労務費はプラス（値上超）が続きコスト高は続いているが、一方で受注単価や採算状況は±0となり下げ止まりの兆しがみられる。向こう3カ月の景況はプラス（好転超）であり、先行きの見通しに明るさがある。

前年同期比DIをみると、売上額、受注状況ともにプラスであった。設備投資額もプラス（増加超）が続き、投資には前向きな姿勢がみられている。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	18	33.3	33.4	33.3	±0	20.6
	資材仕入価格	18	61.1	38.9	0.0	61.1	38.2
	労務費	17	35.3	64.7	0.0	35.3	41.2
	工事引合件数	18	44.4	33.4	22.2	22.2	8.8
	受注単価	18	11.1	77.8	11.1	±0	▲ 14.7
	採算状況	18	16.7	66.6	16.7	±0	▲ 11.8
	資金繰り	18	0.0	100.0	0.0	±0	±0
	受注状況	18	22.2	61.1	16.7	5.5	±0
向こう3カ月の景況	18	22.2	66.7	11.1	11.1	14.8	
前同期年比	売上額	18	38.9	44.4	16.7	22.2	26.5
	受注状況	18	27.8	55.5	16.7	11.1	12.1
	設備投資額	17	23.5	64.7	11.8	11.7	3.0

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6月期を前期と比べると、売上額はプラス（増加超）となった。商品仕入価格がプラス（値上超）であり、商品販売価格もプラス（値上超）ではあるものの、採算状況はマイナス（悪化超）幅が拡大し、企業の慎重な価格設定スタンスが明確に転換するには至っていないとみられる。もともと、向こう3カ月の景況はプラス（好転超）となり、先行きの見通しには明るさがみられる。

前年同期とのD Iの比較でみると売上額、販売先数・客数ともにプラスであった。設備投資額もプラス（増加超）に転じた。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	9	44.4	44.5	11.1	33.3	41.1
	販売先数・客数	9	33.3	55.6	11.1	22.2	5.9
	客単価	9	22.2	55.6	22.2	±0	23.5
	商品仕入価格	8	62.5	37.5	0.0	62.5	58.8
	商品在庫	9	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2	▲ 23.5
	商品販売価格	9	33.3	55.6	11.1	22.2	29.4
	採算状況	9	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	▲ 5.9
	資金繰り	9	22.2	66.7	11.1	11.1	5.9
	粗利益率	9	11.1	33.3	55.6	▲ 44.5	▲ 17.6
	向こう3カ月の景況	9	33.3	44.5	22.2	11.1	±0
前年同期比	売上額	9	44.4	22.3	33.3	11.1	23.6
	販売先数・客数	9	33.3	55.6	11.1	22.2	5.9
	設備投資額	9	33.3	66.7	0.0	33.3	▲ 11.7

小売業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6月期の各種D I（前期比）は、販売先数・客数、商品販売価格ともにプラス（増加超）となり、売上額はプラス（増加超）となった。向こう3カ月の景況は±0となり、大きな崩れはない見込みとなっている。

前年同期との比較では、販売先数・客数が伸び悩んではいるものの、売上額はプラス（増加超）となり、改善している。設備投資額もプラスであり、投資拡大の動きがみられる。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	6	50.0	33.3	16.7	33.3	14.3
	販売先数・客数	6	66.7	16.6	16.7	50.0	14.3
	客単価	6	33.3	50.0	16.7	16.6	28.6
	商品仕入価格	6	50.0	50.0	0.0	50.0	28.6
	商品在庫	6	0.0	100.0	0.0	±0	±0
	商品販売価格	6	16.7	83.3	0.0	16.7	28.6
	採算状況	6	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	±0
	資金繰り	6	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	±0
	粗利益率	6	33.3	33.4	33.3	±0	▲ 14.3
向こう3カ月の景況	6	16.7	66.6	16.7	±0	14.3	
前同期 年比	売上額	6	50.0	33.3	16.7	33.3	28.6
	販売先数・客数	6	33.3	33.4	33.3	±0	28.6
	設備投資額	6	16.7	83.3	0.0	16.7	14.3

サービス業

景況天気図は

晴れ

(前回)

(今回)



4～6月期を前期と比べると、売上額はマイナス（減少超）で、採算状況や資金繰りもマイナス（悪化超）に転じた。もっとも、客数や客単価はプラス（増加超）であり、各指標の動きには矛盾があるが、厳しさのなかにも一部には明るい動きがあることがうかがえる。向こう3カ月の景況も±0と横ばいにとどまり、安定的な推移が見込まれている。

前年同期との対比でも、売上額はマイナス（減少超）であった。設備投資額もマイナス（減少超）に転じ、投資スタンスは慎重化した。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	16	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	13.7
	客数	16	50.0	18.7	31.3	18.7	▲ 9.1
	客単価	16	31.3	43.7	25.0	6.3	±0
	採算状況	16	25.0	31.2	43.8	▲ 18.8	±0
	資金繰り	15	13.3	66.7	20.0	▲ 6.7	±0
	粗利益率	16	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 4.5
	向こう3カ月の景況	16	25.0	50.0	25.0	±0	±0
前同期 年比	売上額	16	12.5	43.7	43.8	▲ 31.3	9.1
	客数	16	37.5	25.0	37.5	±0	▲ 9.1
	設備投資額	15	26.7	40.0	33.3	▲ 6.6	9.1

3. 経営上の問題点・業界の動向など

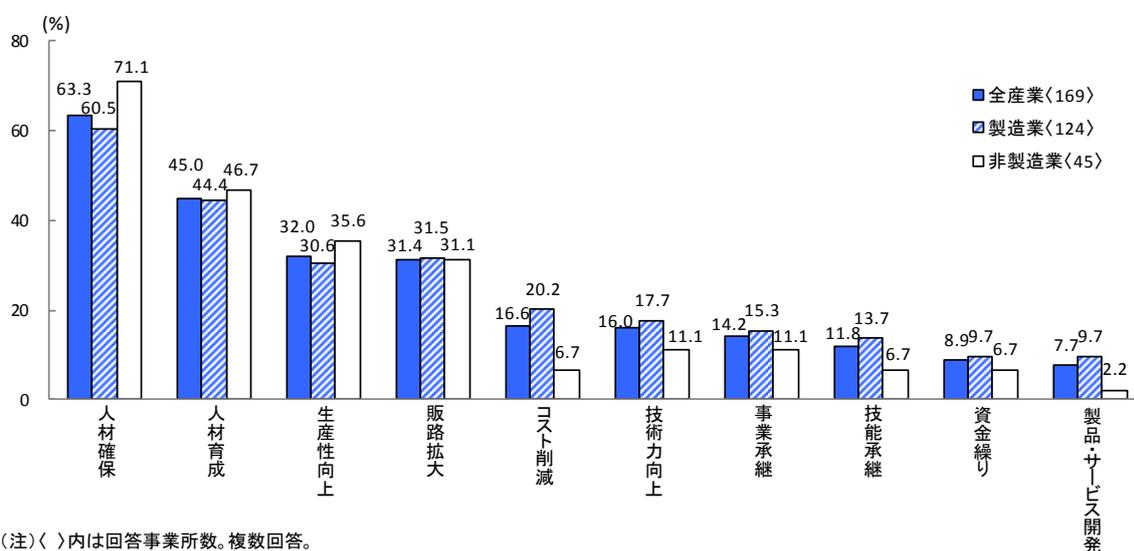
企業経営における関心事や課題について尋ねたところ、全体（回答事業所数は169）では、「人材確保」（63.3%）が最も多く、次いで「人材育成」（45.0%）が挙げられている（表 19、図 7）。業種別でも、製造業、非製造業ともに、これらが上位2項目となっており、業種に関らず人手不足への対応が企業経営の最大の課題となっている。また、人手不足への対応として「生産性向上」を挙げる事業所も多く、全体では「人材確保」、「人材育成」の次に挙げられている。

表 19. 企業経営における関心事や課題（業種別）

	（%）		
	全産業 〈169〉	製造業 〈124〉	非製造業 〈45〉
人材確保	63.3	60.5	71.1
人材育成	45.0	44.4	46.7
生産性向上	32.0	30.6	35.6
販路拡大	31.4	31.5	31.1
コスト削減	16.6	20.2	6.7
技術力向上	16.0	17.7	11.1
事業承継	14.2	15.3	11.1
技能承継	11.8	13.7	6.7
資金繰り	8.9	9.7	6.7
製品・サービス開発	7.7	9.7	2.2
仕入・外注先確保	5.9	4.0	11.1
業界動向	5.3	5.6	4.4
IT活用	4.1	4.0	4.4
環境対策	2.4	2.4	2.2
海外展開	1.8	1.6	2.2
知的財産権対応	0.6	0.8	0.0
その他	0.6	0.8	0.0

（注）〈 〉内は回答事業所数。

図 7. 企業経営における関心事や課題（業種別、上位項目）



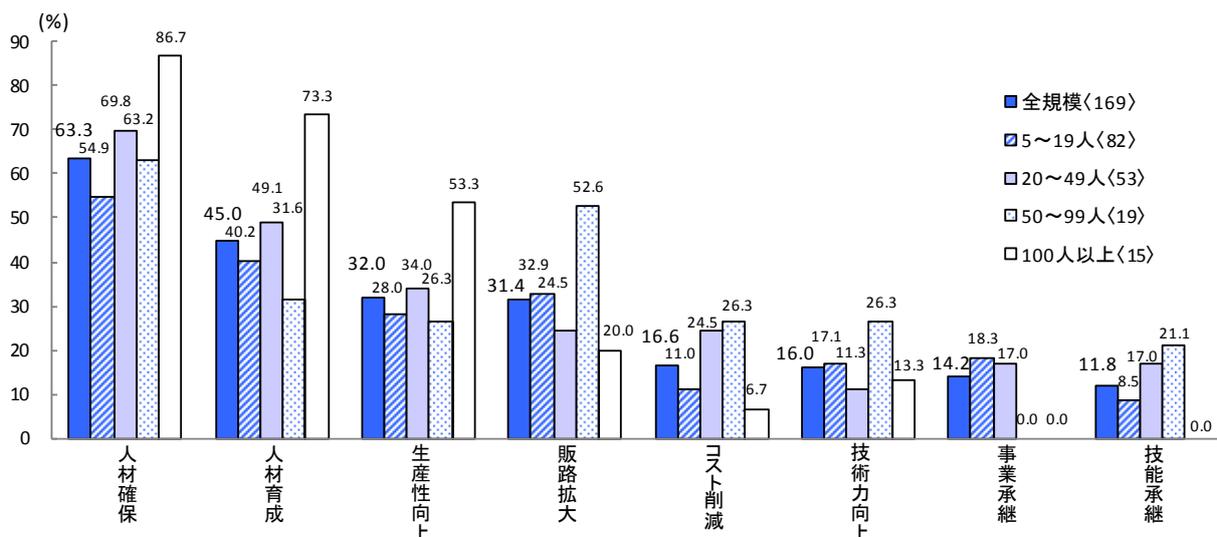
事業所規模別においても、どの規模でも「人材確保」が最も多く、「人材育成」も、50～99人規模を除いて、「人材確保」の次に挙げられた（表20、図8）。50～99人規模では「人材確保」に次いで挙げられたのは「販路拡大」であり、「人材育成」は「販路拡大」の次に挙げられている。総じて、事業所規模に関わらず人手不足への対応が重要課題となっている。また、「事業承継」や「技能承継」については、100人以上の相対的に規模の大きい事業所では関心事・課題としては挙げられておらず、規模の小さい事業所での課題であることが見て取れる。

表20. 企業経営における関心事や課題（事業所規模別）

	全規模 〈169〉	5～19人 〈82〉	20～49人 〈53〉	50～99人 〈19〉	100人以上 〈15〉
人材確保	63.3	54.9	69.8	63.2	86.7
人材育成	45.0	40.2	49.1	31.6	73.3
生産性向上	32.0	28.0	34.0	26.3	53.3
販路拡大	31.4	32.9	24.5	52.6	20.0
コスト削減	16.6	11.0	24.5	26.3	6.7
技術力向上	16.0	17.1	11.3	26.3	13.3
事業承継	14.2	18.3	17.0	0.0	0.0
技能承継	11.8	8.5	17.0	21.1	0.0
資金繰り	8.9	15.9	3.8	0.0	0.0
製品・サービス開発	7.7	3.7	7.5	10.5	26.7
仕入・外注先確保	5.9	8.5	3.8	5.3	0.0
業界動向	5.3	7.3	3.8	0.0	6.7
IT活用	4.1	3.7	1.9	15.8	0.0
環境対策	2.4	3.7	1.9	0.0	0.0
海外展開	1.8	1.2	3.8	0.0	0.0
知的財産権対応	0.6	0.0	1.9	0.0	0.0
その他	0.6	0.0	0.0	5.3	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数。

図8. 企業経営における関心事や課題（事業所規模別、上位項目）



(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

表 21. 関心事・経営課題別の主な企業コメント

	業種	規模	コメント内容
人材確保	建設業	A	ガードマンの確保難。
	建設業	B	とにかく人手不足の傾向が否めない。社員がしんどいですね。
	建設業	B	人材不足である。
	製造業	A	若手人材難。
	製造業	B	人材確保が安定しないため、販路拡大も計画通りには進めていない。
	製造業	B	いい人を確保するのが難しい。
	製造業	B	人手不足。賃金の高騰。製品価格の変更。
	製造業	D	法規制強化→人材不足。
	卸・小売業	A	求人をかけているが応募が少ない。
	卸・小売業	D	業容拡大に向けての人材確保に苦労している。
	サービス業	B	人材確保によるサービス向上
	サービス業	C	人材の確保が最大の課題
人材育成	建設業	A	世代交代と管理者不足
	製造業	A	機械のオペレーターを育成したい。
	製造業	B	人員募集しても人が集まらないため、今いる社員の技量を向上させ効率を上げていく必要がある。
	製造業	B	定着率をあげる。
	製造業	B	人材があつてこそその会社経営の継続。
	卸・小売業	B	弊社の規模では人材の確保、教育は難しい。

	業種	規模	コメント内容
生産性向上	製造業	A	他社との差別化技術を活かして販路拡大を図るために生産性向上による余力を持つ必要がある。
	製造業	B	働き方改革による社内統制。
	製造業	B	原材料が値上がりしているが、なかなか販売価格に転嫁できないため、生産性を上げてコストを下げないと採算が合わない。
	製造業	B	受注量が増えて毎月の注文残が大きくなっている。工場の稼働率を向上させるためには必要な項目
	サービス業	D	年間休日増加の取り組み。
販路拡大	建設業	A	この春、新工場の移転により、製造能力が増大したため、売上を増やしたい。
	卸・小売業	A	顧客の創造。
コスト削減	卸・小売業	B	粗利も減少気味で、仕入コストの上昇有り、売上も伸び悩み。会社内でのコストを抑える方策を考えています。
技術力向上	製造業	A	人件費上昇（最低賃金上昇）を製品価格に転嫁できないので、利益率が下がる。
事業承継	製造業	A	最大の問題は「事業承継」と考えて、いろいろと「案」を模索中。
	製造業	A	従業員の年齢（平均60歳超）が事業承継に支障があるのでは、と思う。販路も拡大するかしないかも、事業承継に関わる問題です。
技能承継	製造業	C	5年、10年先の仕事が減っていく。また、加工、設計できる人が高齢でいなくなる。
資金繰り	建設業	A	消費税UPの場合、早い目の対策を考える必要がある。
	製造業	A	個人保証による借入の軽減
環境対策	卸・小売業	B	ストロー問題に端を発した脱プラ信仰への対策。

※規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

※コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2018年10月時点での表現となっています。

 **八尾商工会議所**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 **八尾市** 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>